

平成 15 年度学会運営に関する検討報告書

- 情報処理学会の今後の在り方について -

企画政策委員会

はじめに：検討の趣旨と背景

本会の会員数は依然減少し、正会員の本年度末の数は平成 3 年度のピーク時に比して 10,000 人の減少*となる。これは金額に換算すると、単純計算では 1 億円の収入減少に相当し、財政面から健全な学会運営に明白な影響を与え得る状況にある。

*正会員数 平成 3 年度ピーク時：31,164 人、平成 15 年度末：21,689 人

一方で、情報社会の発展とともに、学会がカバーすべき分野は多様化し、担うべき役割も広く、また大きくなっている。「情報処理」の未来に魅せられ、志と意欲に溢れた方々が 1960 年に学会を創立してから既に 44 年が経ち、日本と世界は、情報処理に関連した分野や活動だけでも大きな変化を遂げている。

こうした状況の中で、情報処理に関する日本と世界の将来を見据えるとともに、本会の財政や、会員数の推移等の状況を踏まえて、本会に関する具体的な企画・政策を立案することは、現時点での本会にとって最も重要なことのひとつである。

これらの背景、ならびに「第 21 代-第 22 代会長間業務引継書(平成 15 年 5 月 20 日)」に鑑み、本委員会では、本会の今後の在り方を示し、理事会が可能な限り速やかに実効ある施策に取り組めるよう、また、本会が曲り角にある現在、今後の本会の拡大のためには、過去の学会の慣習に囚われず、思い切った新しい学会の方向を提示する必要もあることを念頭に、過去の関連委員会の検討経緯も踏まえつつ検討を行って来た。

8 回にわたる委員会の開催、ならびに中間報告に対する役員各位からの意見も踏まえ、提言を取り纏めたので、ここに学会運営に関する検討報告書として提出する。

なお、本委員会における検討と並行して、総務財務運営委員会(委員長：松田晃一副会長)においては中長期的な財政改善のための精力的な検討が行われ、まず一つ目の具体的な施策として、事務局固定費削減のための事務所の移転ならびに人件費に関する諸規程の改定を年度内に完了した。さらに、引き続き、第二、第三の財務改善のための具体的な諸施策の検討がなされていることを簡単ながらここに併せて記させていただく。

[企画政策委員会構成] (「*」は総務財務運営委員会と重複)

委員長	安西祐一郎 (副会長)
副委員長	松田 晃一* (副会長)
委員	中田登志之*(総務)、 筧 捷彦*(総務)、 上原三八*(財務)、 菊池純男*(財務)、 丸山 宏(会誌)、 石田 亨(論文誌)、 萩谷昌己(調査研究)、 宮部博史(電子化)、 村上篤道(事業)、 山本 彰(国際) 各理事

・情報処理学会の今後の在り方について

本会の会員数は、社会環境の急激な変化と、この間の学会活動の時代への対応の遅れなどから平成3年度をピークに年500～800人相当の減少が継続している。

中でも会員の減少は、産業界の会員において顕著に見られる。その理由は、バブル崩壊以降に産業界全般を襲った不況を含めて複合的なものであるが、とりわけ以下のことが考えられる。第一に、コンピュータ分野が隆盛になっていった過去の過程で拡大した大手計算機メーカーの研究者・技術者等が、汎用機の時代から、パソコン、ネットワークの時代を経て、さらに新たな情報化の時代を迎える中で、その変化への対応に遅れた本会から離れていったこと。第二には、情報産業が情報サービス産業へと移行する中で、情報サービス産業に携わる膨大な数の技術者、関係者にとっては、本会の活動内容は距離があり過ぎて入会には至っていないこと。第三には、インターネットの普及などによるグローバル化の影響、特に産業界の目は欧米を注視していることである。

大学、国立研究所等を含めた学界の会員は減少しているとは言えない（むしろ微増傾向にある）が、それは学会活動の内容が、大学、国研が昔から遵守してきた伝統的なテーマに合致したままだからかもしれない。このことについては定量的な評価は困難であるが、大学等に長く在籍してきた会員にとっては暗黙のうちに了解できることであろう。

いずれにしても、産業界、学界ともに本会の存続自体が懸念される状況にあるとの現状認識が重要である。

また、依然として減少傾向にある会員数は、財政面から学会運営に大きな影響を与えつつあり、戦略的な取組みが急務である。

他方、多様な形で拡大し続ける情報の新たな時代の中であって、減少したとはいえ未だ24,000人の会員（内、15年度末正会員数：21,689人）を有する本会は日本の情報関係分野のフラッグキャリア学会であり、その役割は、世界がNPOとコミュニティの活動を重視する傾向の中では、学会の新たな理念とそれを実現する活動基盤を新しい時代に向けて立ち上げていけば必ず大きくなるはずである。

本会にとって、このような積極的な姿勢こそが、危機を乗り越えて新しい発展を遂げるために最も求められていることであろう。とりわけ、社会が、従来の情報科学や情報工学に加え、さらに人間と社会をターゲットにした技術や研究を求めている現在、本会は、コンピュータを直接対象とする分野のみならず、マルチメディア・情報環境・人文科学・社会科学・生命科学・医学・芸術・教育、その他、情報の概念と方法が浸透しつつある分野など、情報に関連するあらゆる新たな活動を内包し、日本の情報関連分野全体をカバーするフラッグキャリア学会として、企業、大学、研究所をはじめ、様々な背景を持つ人々それぞれに対応できるような、魅力的な発展を遂げられる新たな組織に生まれ変わらねばならない。

こうした背景を踏まえて現実を直視するとき、現在の日本の情報産業の問題として、現場でソフトウェアを作っている技術者（実務家）と研究者が遊離し、双方の間に大きな壁があることがあげられる。本会においても、産業界会員（実務家）の著しい減少は、本会の活動が産業界のニーズと遊離していたことに起因するものと大きく反省する必要がある。その一方で、本会が、情報分野のトップレベルの学術研究コミュニティとしても積極的に活動を持続し、向上すべきことはもちろんである。

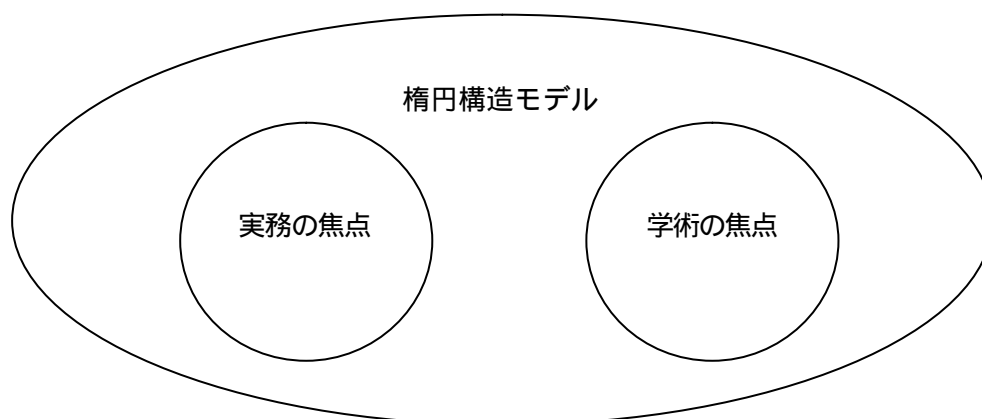
以上のことから、これからの情報処理学会は、「実務の焦点 (Focus for Practice)」と「学術の焦点 (Focus for Academia)」の二つの焦点を持ち、それぞれの焦点が単独で伸びるとともに、ダイナミックな緊張感をもってバランスするような、二つの中心(焦点)を持つ「楕円構造 (Oval Structure)」の運営を行うべきである。

とりわけ、実務家と研究者の間にある壁を取り除き、双方の橋渡しとなるような活動を積極的に展開する必要がある。研究者に対しては、学会の本流であるアカデミックな学術基盤の一層の充実を支援する一方で、実務家に対しても、学会の活動が十分に価値あるものとなるような場を提供していくことが肝要である。

研究者と実務家の双方にとって居心地良く、各々が目標に向かって充実した活動ができ、さらにお互いがコミットすることでシナジー効果を生み出し、新しい多様な価値を創造、許容しつつ、ダイナミックに発展できるような新しい学会の姿を創っていくべきである。

同時に、産業界や学界だけでなく、また、実務家や研究者だけでなく、会員予備軍まで含めた多様性を考慮し、広く情報関連分野に興味を持つ人々が、お互いに新しい情報を享受でき、自分の将来に役立て得るような、裾野の広い活発な情報流通の場を創り出していくべきである。

今後の情報処理学会の在り方



・運営改善に向けた具体的な提言と今後の課題

1. 実務家に向けた学会活動の活性化について

目指す体制は二つの焦点を持つ楕円構造であり、アカデミアの活動をやめて実務家を重視するという事では無い。アカデミアの活動を大切に一層向上させる一方で、実務家にも目を向け、そこに新しい芽を育て、活動の輪を広げ、いずれは双方が切磋琢磨できるような体制を目指すということであり、そのことが学会の現状を脱却するためには肝要である。

そのためには、楕円構造の一方の中心である実務家が、学会活動に参加して良かったと思えるような実務家向けの活動を強化する必要がある。

実務家は、研究者と比較すると、学会活動への継続的な参加が難しいと思われる。そこで、現行の研究会主催のシンポジウム等とは別に、もう少し範囲は狭いが実務的に新鮮で興味のある分野で単発的に、あるいは短期の開催を許容する企画ができるような、実務家向けの新たな活動の場を創る必要がある。

また、その際には単に実務家のみならず、研究者にもメリットがあるような双方向の手段を取ることが肝要である。実務家は現場の問題を提起でき、研究者はその問題を理解することで研究のフィードバックに繋がれるという双方向のコミュニケーションが取れば素晴らしい。

さらに、こうした活動を継続させるためには、今までの産業フォーラムのように個人の関与によるものでなく、関係するアクティブな研究会等のコミュニティが産業界と研究者の交流を切り離すことなく双方を支援し、以降の本会の活動の発展に着実に繋げることや、実務家にとって大切な旬のテーマによる適切な企画作りが肝要である。

以上を念頭に、実務家にとってメリットや魅力のある場を提供するため、16年度実施に向けた具体的な施策を次に提案する。

[16年度実施に向けた具体的施策：技術応用フォーラムの創設]

- (1) 実務家にとってメリットのある新たな活動の場として「技術応用フォーラム」を立ち上げ、学術の焦点である調査研究活動（研究会）に対応する実務の活動の焦点とする。
- (2) 「技術応用フォーラム」の企画運営のため、調査研究運営委員会に対応する「技術応用運営委員会」を設置する。
関連規程等は進行状況を勘案しながら16年度中に整備するが、当面の間、委員会の運営は次の通りとする。
 - a) 委員会の構成は、委員長・副委員長を含め、実務家との接点作りとフォーラムの企画運営ができる10名程度とする。
年に5～10程度のテーマを走らせると仮定し、委員1～2人で1企画を想定する。
成功は委員の企画力・動員力に大きく依存するため労力は大きいですが、委員にとっては、当該分野の人を集めて繋がりを築けるというメリットもある。運営が起動に乗れば委員への多少の報酬を検討しても良い。
テーマや人材を広げるため、学会関係者のみではなく、プロジェクトマネジメント学会や、JISAやXMLコンソーシアムといった業界団体等の人も委員とする必要がある。
 - b) 委員長・副委員長の任期は1年最長2期とするが、委員の任期は企画の立案から完了までとし、必要に応じて委員を追加することも含め、フレキシブルに対応できる体制とする。

- c) 16年度の担当理事は、研究会との連携を考慮し、後任調査研究担当理事の内の1名が兼務する体制とするが、17年度以降は技術応用担当の専属理事を設ける方向で担務を検討する。
現在、調査研究担当理事は3領域委員会を3理事が担当しているが、領域に関する事項は、領域委員長および調査研究運営委員長に権限を委譲させ、2理事が個々の領域とは別の研究会全体に関わる事項を担務する方向で調整する。
- d) 委員および担当理事の他に、企画運営のサポートのために次のアドバイザーを置く。
研究会とのコミュニケーションのサポートとして各領域委員長（若しくは領域推薦委員）および必要に応じて会誌WG等のコミュニティの代表。イベント開催のサポートとして事業担当理事。
各コミュニティへの協力依頼にあたっては、円滑な運営がなされるように配慮する。
- (3)「技術応用運営委員会」の立上げ初期メンバーとして、本委員会から次の方々を推薦する。
委員長： 徳田英幸（慶大）
副委員長：青山幹雄（南山大）
委員： 後任調査研究担当理事の内の1名、丸山宏（日本IBM）、上原三八（富士通）
その他委員長が指名する若干名
アドバイザー：各領域委員長（若しくは領域推薦委員）、事業担当理事
- (4)「技術応用フォーラム」にかかわる費用は、当該フォーラムによる収入をもって充当する。
立上げ初期のリスクは、次項の計画書の範囲で学会（一般会計）が負う。
準備金が必要な場合は、次項の計画書の範囲で提供する。
フォーラム自体のインセンティブとして、収支差額の数割をフォーラムに積み立てる。
- (5) 個々の企画については、計画が整った段階で、目的、対象、テーマ、参加予想、収支予算、周知宣伝、動員方法等を明記した計画書を理事会に提出し、承認を得て実施する。
- (6) フォーラムの実施にあたっては、学会全体（特に理事会）が全面的にサポートする。
- (7) フォーラムの企画運営は、次の点に留意する。
- a) 実務家のメリットやモチベーションに配慮して、テーマやターゲット層を企画する。
実務家向けの新しい芽を育てるには実務家自身が前向きに活動に参画できるような縛りの少ない自由な仕組みを考える必要がある。
実務家に会員になってもらうことが望ましいが、無理に入会を進めるのではなく、まずイベントを通じて本会に興味を持ってもらい、さらに学会への興味や参加を継続できるようにする。イベントが成功して人が集まれば、それだけでも学会は元気を取り戻せる。
特定研究会に直結する企画は当該研究会で主体的に運営してもらい、研究会には相応の見返り（例えば、収支差額の数割を当該研究会に積み立てる等）を返すようにする。
- b) 従来の学会形式のイベント開催には拘らず、実務家が前向きに参加できるよう、先端的なテーマで、自由で楽しい、多くの人を引き付けられるような開催とする。
企画運営する委員が本人の興味テーマに引っぱることも、他とのタイアップも自由で、500名程度の会場が満杯になるような目標を持てるような開催が望ましい。
学会名を冠するようなことには拘らずに、逆に学会の名前を貸すなどのフレキシブルに運営できる体制を目指す。
- c) 実務家による現場の情報が提供されることで、大学や企業の研究者・技術者をはじめ関連研究会の活動も活性化されるようにする。
- d) フォーラムの開催をその後の学会活動にリンクさせることを念頭に置く。（例えば、新しい研究会の設立、新分野の取込み、成果の論文発表、シンポジウムの定例開催化など）

- e) 他のイベントや、外部団体(JISA, IPA/SEC、コンソーシアム、企業、大学など)との協調により、周知・参加者収集等の相乗効果を得られるようにする。

例えば XML コンソーシアムなど、既に活動の母体を持つ人達との共同が考えられるが、その場合、学会の会員増強のためという観点からではなく、実務家である彼らにとって何がメリットかという観点が必要である。学会が持っている財産（会員同士の繋がり、会誌や論文誌等）を使って彼らにどのようなサービスを提供できるか、例えば、2万人の会員の ML や HP の利用を許容するなどのギブアンドテイクが必要である。「学会のため」では駄目で、学会が人を集めてあげるから学会の名前も人も利用して活動してくださいというスタンスではじめて徐々に取り込んでいくことが肝要である。

(8) スケジュール

3月 理事会提出

事業計画に反映できる部分は反映させる。

16年度予算には計上せず、運用ベースで実績値を順次反映させる。

4月 委員会発足準備開始

5月 委員会発足、企画開始

7月 募集、準備

9月 開催（1～2企画の開催を目指し、これらは以後計画通り継続していく）

10月～ 順次、新企画の開催

2. 新規分野（人も含む）を獲得する仕組みについて

実務家にとって大切な旬なテーマだけではなく、中長期的には、もっと広い層の人達が、しばらく勉強していると未来に向けた有意義なアイデアがたくさん湧いてくる、また、どんな時代がやってくるかを想像できるといった、会員にとっての将来の夢を本会が培っていくということも大切である。

本会の活動は、創設以来、コンピュータのハード、ソフト双方の延長線上に分野が規定されている一方で、社会の要求はこれまで本会が扱ってきたものとは異なるものが多々生まれている。学界・産業界の双方において核になるソフトウェア、アーキテクチャ、ネットワーク等の伝統的な基幹技術はもちろん重要であり、今後も持続的に本会が支援していくべきであるが、限りなく拡大する情報の新たな諸分野も積極的に取込む必要がある。そのためには伝統的な基盤技術とは異なる新たな価値も認める許容性を持つ必要がある。

新規分野を獲得する仕組みとしては、人材の取込みも併せて、具体的には、以下のような幾つかの方向を提案する。

- (1) 前1項に示す実務家に向けた新しい活動の核のもとでの新規分野の創造や取り込み。
- (2) 従来のようなボトムアップ型の研究会設立とは別の、調査研究運営委員会による戦略的なトップダウン型の研究会設立。（オープンに提案を受付けても良い。）
- (3) 会誌や既存研究会等のアクティブコミュニティとリンクしたサブ研究会の設立。
- (4) 他団体との連携によるイベント化。

なお、新規分野獲得のためには、「学術の焦点」と「実務の焦点」のそれぞれが責任を持つような体制が望まれる。

そして何よりも、理事会全体として、学会活性化のための新規分野獲得への努力が肝要である。

3. アカデミアの一層の充実について

世界第一線の研究の充実についても、楕円構造の「学術の焦点」を担う研究者には、より一層レベルの高い学術活動をしていただきたい。もう一方の「実務の焦点」を担う実務家もまた活発な活動がなされるというメリハリのきいた形で、研究者と実務家がコミットする方向を実現していくことが重要である。

これからの学会は、世界レベルで活動する研究者を支援する場であり、また様々な相手や知識を広く求める産業界の実務家が集まれる場でもあり、さらには研究者と実務家とがお互いに刺激しあって両者ともが新しい多様な価値を創造していける場でもあることができるように、適切で積極的な運営を行っていかなければならない。またあらゆる面でそのための措置を講じていかなければならない。

また、広い範囲の情報が迅速に入手できるインターネットの時代にあって、情報系の学会には、従来の工学系学会とは異なる新たな運営が要求されているように思われる。情報系学会の在り方を、明治以来継続している他の工学系学会と同様に論文誌に固定して考える必要はない。日本のフラッグキャリア学会としての本会、および情報分野の将来展開を考えると、研究成果等の公表方法についても、他の諸学術分野に先駆けて、まったく新しい公表の在り方を積極的に検討し、提示していくことも重要であろう。

さらにまた、本会の一つの使命として、世界に通用する研究者を育てる（助ける）ということが上げられるが、例えば、英語で論文を書く方法をサポートする「IT イングリッシュ」のような教科書の発行や分野毎のセミナーのような活動を展開できれば望ましい。

4. 英文論文誌と国際的な情報発信について

英文論文誌については、昨年度からの引継ぎ事項でもあることから、過去の関連委員会等での議論も踏まえながら本委員会ですらに検討を行ってきた。

英文で学術論文を出すことはもちろん大切なことであり、学会として英文誌を持つことには、総論としての反対はない。問題は、本会の現在の財務状況の中で、誰が、どのように、実現するのかという点に尽きている。

本委員会では、議論の結果、最終的に、総務財務運営委員会から提案された財政・人的負担をかけない実現の方向で委員のコンセンサスを得ることができた。ここにその方向を総務財務運営委員会に代わって示すので、今後、論文誌編集委員会で、実施に向けた詳細を検討いただきたい。

[英文論文誌の具体的な実現方法]

- (1) 現行ジャーナルに掲載される年間 50 件相当の英文論文のみを抽出して、電子図書館（ブックパーク）に掲載し、別の ISSN 番号を付与し、これをもって本会の「英文誌」とする。
- (2) 査読方法、投稿規程、別刷代、購読体制ともに現行ジャーナルと同一とする。
- (3) 発行は英文論文がジャーナルに掲載される都度とする。
- (4) 現行ジャーナルは現行のまま発行（印刷）する。
- (5) 投稿規程に、英文論文で投稿する場合には、前項の扱いとなる旨を記載する。
- (6) これによるメリットは次の通り。
 - 費用も人的負荷も現在のジャーナル発行以外には何もかからない。
 - 電子図書館に「英文誌」として掲載するため、海外のサーキュレーションも、ある程度は見込まれる。
 - 製本が必要な場合はその都度ブックパークから購入できる。

また、学会をグローバル化する国際的な情報発進のためには、英文論文誌のみならず、英文ホームページ（もちろん日本語版についても）の充実が肝要である。今後、英文ホームページの担当理事を明確にし、何を英文化すべきか、英文化されていない活動は何かといった運営の管理等、当該理事が責任を持ってその推進に当ることを提案する。

どのような分野があり、どのような研究者が、どのような活動を行っているか、また彼らにアクセスするにはどのようにすれば良いかという視点で、各活動のアクティビティをグローバルに発信できる体制が整うことが望ましい。

5. 関連分野（学会）を取り纏めるアンブレラ型組織の可能性について

情報分野の拡大に伴い、中小規模の類似学会が多く設立されており、その連携の在り方については過去の検討委員会等でも多くの議論がなされてきている。特に、関連学会によるアンブレラ型組織について過去の議論はその可能性を求めてはいるが、現実としてそれぞれの学会が、創設期の苦労と、その後の歴史と、培われたプライドを持って組織されている中では、何処かが声をかけてうまくいく問題ではないと判断する。

中小規模の類似学会がそのマネジメントに苦労する中で関連学会の連携の在り方を考えることは確かに必要なことかもしれないが、大切なことは、本会のこれからの在り方を明確にし、これからは生まれてくるであろうさまざまな新しい分野が、本会の「傘」のもとで満足な活動ができるような体制を目指すことである。それが時代を見据えた適切な体制であり、その姿に他の学会が賛同するのであれば、連携の方法はそこから自ずと生まれてくるのではないだろうか。

6. 学会の社会貢献について

いずれ専門教育の場に入ってくる小学校の児童、中学校・高等学校の生徒が、情報関連分野に興味と夢を持てるような情報提供を可能とする活動や体制を学会として育むことも、学会の社会貢献活動として大切になると思われる。

例えば、数学を好きな子ども達には「数学セミナー」のような興味を育める場がある。また、このような場を中学や高校の先生方が間接的にサポートしてくれている。こうしたことを考えると、どのような形でも良いが、本会でも、子どもたちが何かアクションを起こしたら、それに対するレスポンスを与えて興味を育めるきっかけを与えることが必要な時代になったように思われる。

こうした活動には一見大きな労力が必要だが、例えば、第一線を退かれた会員の方々が、地域の学会相談員のような資格で、地域の小中高生の相談等を担える、「情報少年団」のような夢のある学会ボランティアサービスも考えられる。

さらには、高等学校以下の情報教育に関して、本会は専門家集団として具体的・積極的に国や社会に対して発言し、影響力を持つべきであり、こうした活動を通じて学会のプレゼンスの向上を図ることも必要である。例えば、人的パワーの課題はあるが、日本全国に配られる高等学校レベルの教科書のカリキュラム標準を本会が出せれば、国に対して大きなインパクトとなるであろう。

また、資格や生涯教育の重要性が認識される現在、同様に人的パワーの課題はあるが、学会の社会貢献やプレゼンスの向上を念頭に置いた、資格提供や生涯教育支援活動の展開も望まれる。

7. 情報処理学会としての標準化活動について

標準化活動を行う団体は、ISO/IEC に限らず、W3C、IETF、OASIS、OMG など幅広くあり、さらに多くの業界団体が生まれつつある現在、学会が標準化活動そのものを行うことには自ずと限界があるように思われる。

情報処理学会の中で行う標準化活動としては、国から委託された標準化活動の受け皿としての活動のみではなく、会員および会員企業の標準化活動を支援するという観点からの活動が求められるように思われる。

会員の標準化活動の支援として、費用対効果について一定のレベルを得ることが可能と思われる範囲で具体的な施策を以下に提案する。

(1) 会誌による標準化活動の啓蒙：以前より少し視野を広げた連載等

(2) 標準化活動に関する情報交換の場（フォーラム）の提供

(3) 標準化の会合の支援

Face-to-face ミーティングの支援（会場斡旋、事務作業の提供等）や電話会議業者の斡旋

(4) 会員に対する教育

例えば「電話会議で負けないディベート術」などのセミナーの提供

また、上記と併せて、日本で開催される標準化のミーティングに積極的に学会が関わることも肝要と思われる。例えば、過去の IETF のミーティングにしても、今年の GGF (Global Grid Forum) のミーティングにしても、いずれも本会がサポートすることができたはずである。こうしたミーティングが企画された場合は学会の寄与を積極的にアピールできると良い。

8. 今後の FIT の在り方

FIT2003 が終了し、現在 FIT2004 に向けて萩谷プログラム委員長のもとで FIT の内容の検討が進行中である。FIT は、まだ創設されたばかりであり、その理念を確定していくにはある程度の時間が必要と思われる。

・付録：平成 15 年度企画政策委員会議事録ほか（回次は昨年度からの通算）

第 6 回議事録（平成 15 年 6 月 20 日）

第 7 回議事録（平成 15 年 7 月 10 日）

第 8 回議事録（平成 15 年 8 月 22 日）

第 9 回議事録（平成 15 年 9 月 18 日）

第 10 回議事録（平成 15 年 10 月 22 日）

中間報告（骨子）（平成 15 年 11 月 20 日理事会提出内容）

中間報告に対する主な役員意見および委員意見（抜粋）

第 11 回議事録（平成 16 年 1 月 16 日）

第 12 回議事録（平成 16 年 2 月 6 日）

第 13 回議事録（平成 16 年 3 月 22 日）= 最終報告書

以上